



2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社いよぎんホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5830 URL <https://www.iyogin-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 林 光博 (TEL) 089-907-1034
 四半期報告書提出予定日 2023年11月15日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	99,762	—	37,406	—	24,733	—
2023年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 28,200百万円(—%) 2023年3月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	80.46	80.42
2023年3月期中間期	—	—

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前年中間期の計数及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	8,788,767	784,444	8.9
2023年3月期	8,550,778	759,838	8.9

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 784,013百万円 2023年3月期 759,379百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	9.00	9.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は2022年10月3日設立のため、2023年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

2. 配当金の内訳 2023年3月期期末 記念配当1円00銭

3. 2023年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社伊予銀行が1株当たり8円の間配当を実施しております。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり17円に相当します。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	194,000	12.2	47,500	12.0	32,000	14.7	104.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期中間期	313,408,831株	2023年3月期	313,408,831株
2024年3月期中間期	5,994,403株	2023年3月期	4,971,956株
2024年3月期中間期	307,386,246株	2023年3月期中間期	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前年中間期の計数は記載しておりません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。